



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社ベストブライダル

(コード番号：2418 東証マザーズ)

(URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 塚田 正之 TEL：(03)5464-0081 (代表)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 藤谷 知治

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | ： | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	5,008	38.4	256	—	235	—	92	—
18年12月期第1四半期	3,619	28.8	△39	—	△76	—	△56	—
(参考) 18年12月期	22,765		3,652		3,458		1,772	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	1,129	39	—	—
18年12月期第1四半期	△1,386	77	—	—
(参考) 18年12月期	43,435	89	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成19年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴う設備投資の増加と雇用情勢の改善等により、順調な回復基調を維持しております。

当社グループが事業を展開するブライダルマーケットにおきましても、こうした景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況を背景に、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高5,008百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益256百万円（前年同期営業損失39百万円）、経常利益235百万円（前年同期経常損失76百万円）、第1四半期純利益92百万円（前年同期第1四半期純損失56百万円）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は4,275百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

② 海外事業部門

当第1四半期（3月）より、インドネシア・バリ島における挙式受注を新たに開始いたしましたが、直行便の減少等によるハワイマーケット縮小の影響を受け、若干の減収となりました。

この結果、同部門の売上高は733百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

事業部門別売上高

（百万円未満切捨）

	平成18年12月期 第1四半期		平成19年12月期 第1四半期		対前年増減率	平成18年12月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
国内事業部門	2,860	79.0	4,275	85.3	49.5	18,845	82.8
海外事業部門	759	21.0	733	14.7	△3.3	3,920	17.2
合計	3,619	100.0	5,008	100.0	38.4	22,765	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	24,148	5,706	23.6	69,936	62
18年12月期第1四半期	20,227	3,884	19.2	95,207	94
(参考) 18年12月期	22,745	5,703	25.1	139,797	25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△241	△1,873	2,083	4,401
18年12月期第1四半期	△80	△2,098	3,065	5,325
(参考) 18年12月期	4,364	△7,486	3,108	4,425

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,402百万円増加して24,148百万円となりました。これは主に新店に伴う設備投資等により、有形固定資産が397百万円、建設協力金が837百万円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加して18,441百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,297百万円、社債が218百万円減少したものの、前受金が489百万円、借入金が2,380百万円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加して5,706百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当81百万円があったものの、第1四半期純利益を92百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は4,401百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は241百万円（前年同期比160百万円増）となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益を計上したものの、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,873百万円（同225百万円減）となりました。これは主に建設協力金の支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,083百万円（前年同期比981百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと及び社債発行による収入が発生しなかったことによるものであります。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	990	495
通期	28,000	4,000	2,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24,509円80銭

[業績予想に関する定性的情報等]

ブライダルマーケットにおきましては、当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対する需要は、少子化の影響はあるものの、今後も順調に拡大していくことが予想されます。当社グループにおきましては、競争力のある店舗展開とソフト開発を積極的に進め、人材育成にもこれまで以上に注力しながら、同業他社との差別化を図り、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は、5,304件（前年同期比20.6%増）と引き続き好調な状態を維持しております。

国内事業につきましては、前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が通年で稼動することにより、業績向上に大きく貢献することを見込んでおります。

また、海外事業につきましては、ハワイマーケット縮小の影響はあるものの、インドネシア・バリ島における挙式受注の開始による販売マーケットの拡大と、米国市場における現地販売の強化に取り組んでまいります。

平成19年12月期の連結業績は、概ね平成19年2月19日の公表数値に沿って進捗しており、中間期・通期とも業績予想の修正はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	5,463,842		4,009,984		4,563,321		
2. 売掛金		63,397		116,424		68,124		
3. 有価証券		—		499,799		—		
4. たな卸資産		342,248		423,391		324,174		
5. その他		902,178		743,330		869,039		
貸倒引当金		△1,830		△7,733		△7,640		
流動資産合計		6,769,837	33.5	5,785,198	24.0	5,817,019	25.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	8,828,193		10,699,324		10,914,180		
(2) 建設仮勘定		297,175		669,390		161,032		
(3) その他	※2	1,590,618	10,715,986	1,893,803	13,262,518	1,790,199	12,865,413	
2. 無形固定資産			215,104		337,474		349,750	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金	※2	1,582,513		1,837,708		1,774,240		
(2) 建設協力金		—		1,400,259		562,758		
(3) その他	※2	917,267	2,499,781	1,500,715	4,738,684	1,348,493	3,685,492	
固定資産合計			13,430,872		18,338,677		16,900,656	74.3
III 繰延資産			26,653		24,166		27,634	0.1
資産合計			20,227,362		24,148,041		22,745,310	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		824,993		1,144,422		1,106,444	
2. 短期借入金	※2	662,530		1,228,887		950,259	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,665,723		2,023,824		1,739,133	
4. 未払金		1,442,086		548,349		621,974	
5. 未払法人税等		24,612		163,469		1,461,296	
6. 前受金		1,355,514		1,467,416		978,133	
7. その他		1,108,771		1,045,097		959,315	
流動負債合計		7,084,232	35.0	7,621,466	31.6	7,816,556	34.4
II 固定負債							
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※2	6,628,606		8,078,912		6,261,271	
3. 預り営業保証金		545,000		525,000		525,000	
4. 退職給付引当金		24,708		35,374		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		137,400		153,400		149,500	
6. その他		124,931		107,060		119,064	
固定負債合計		9,258,646	45.8	10,819,746	44.8	9,225,025	40.5
負債合計		16,342,878	80.8	18,441,213	76.4	17,041,582	74.9
(資本の部)							
I 資本金		472,000	2.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		634,720	3.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,775,313	13.7	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		2,450	0.0	—	—	—	—
資本合計		3,884,484	19.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		20,227,362	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	472,000	2.0	472,000	2.1
2. 資本剰余金		—	—	634,720	2.6	634,720	2.8
3. 利益剰余金		—	—	4,573,836	18.9	4,563,278	20.0
株主資本合計		—	—	5,680,556	23.5	5,669,998	24.9
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	14,926	0.1	19,008	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	11,345	0.0	14,720	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	26,271	0.1	33,729	0.2
純資産合計		—	—	5,706,828	23.6	5,703,727	25.1
負債純資産合計		—	—	24,148,041	100.0	22,745,310	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,619,378	100.0	5,008,981	100.0	22,765,735	100.0	
II 売上原価		2,566,540	70.9	3,507,326	70.0	14,603,619	64.1	
売上総利益		1,052,838	29.1	1,501,655	30.0	8,162,115	35.9	
III 販売費及び一般管理費	※1	1,091,968	30.2	1,244,784	24.9	4,509,780	19.8	
営業利益又は営業損失 (△)		△39,130	△1.1	256,871	5.1	3,652,334	16.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,790		7,079		14,016		
2. 匿名組合投資利益		—		40,769		—		
3. 為替差益		3,589		6,518		19,965		
4. 協賛金収入		4,920		—		21,510		
5. その他		7,077	0.5	5,571	1.2	29,445	0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		52,777		77,984		263,601		
2. 社債発行費償却		3,453		3,468		12,717		
3. 支払手数料		690		—		690		
4. その他		199	1.5	342	1.6	1,431	1.2	
経常利益又は経常損失 (△)		△76,873	△2.1	235,015	4.7	3,458,832	15.2	
VI 特別利益								
1. 賃貸借契約解除益		—	—	—	—	32,080	0.1	
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		—		—		9,631		
2. 固定資産除却損	※2	578		175		59,942		
3. 事業所閉鎖費用	※3	5,428	0.2	8,008	0.2	9,015	0.3	
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は第1四半 期純損失(△)		△82,881	△2.3	226,831	4.5	3,412,323	15.0	
法人税、住民税及び事業税	※4	△26,301		134,672		1,801,065		
法人税等調整額		—	△0.7	—	2.7	△160,926	1,640,139	7.2
第1四半期(当期)純利益又 は第1四半期純損失(△)		△56,580	△1.6	92,158	1.8	1,772,184	7.8	

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		634,720	
II 資本剰余金第1四半期末残高		634,720	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		2,913,493	
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		81,600	
2. 第1四半期純損失		56,580	138,180
III 利益剰余金第1四半期末残高		2,775,313	

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)			△81,600	△81,600				△81,600
四半期純利益(千円)			92,158	92,158				92,158
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					△4,082	△3,375	△7,458	△7,458
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	10,558	10,558	△4,082	△3,375	△7,458	3,100
平成19年3月31日 残高(千円)	472,000	634,720	4,573,836	5,680,556	14,926	11,345	26,271	5,706,828

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益(千円)			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高(千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は第1四半 期純損失(△)		△82,881	226,831	3,412,323
減価償却費		219,229	375,876	1,270,650
社債発行費償却		3,453	3,468	12,717
有形固定資産除却損		578	175	59,942
匿名組合投資利益		—	△40,769	—
関係会社株式評価損		—	—	9,631
事業所閉鎖費用		5,428	—	—
持分法による投資損益		—	△3,529	1,162
貸倒引当金の増加額		650	151	6,307
退職給付引当金の増加額		1,355	3,185	8,835
役員退職慰労引当金の増加 額		3,900	3,900	16,000
受取利息及び受取配当金		△3,790	△7,079	△14,016
支払利息		52,777	77,984	263,601
たな卸資産の増加額		△76,493	△99,217	△58,419
仕入債務の増加額		1,187	38,331	283,536
前受金の増加額		591,675	489,337	214,200
その他		△81,330	209,308	144,043
小計		635,742	1,277,953	5,630,517
利息及び配当金の受取額		6,274	7,862	10,911
利息の支払額		△55,939	△89,954	△245,469
法人税等の支払額		△666,859	△1,437,133	△1,031,339
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△80,782	△241,271	4,364,620

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	30,031	—
有形固定資産の取得による支出		△1,791,181	△811,934	△5,971,455
無形固定資産の取得による支出		△6,065	△63,361	△92,642
投資有価証券の取得による支出		—	—	△140,000
関係会社株式の取得による支出		—	△120,220	△178,964
貸付けによる支出		—	—	△89,541
貸付金の回収による収入		—	7,975	—
保証金の差入による支出		△212,014	△66,644	△579,570
保証金の返還による収入		11,650	326	188,858
建設協力金の支出		—	△847,175	△579,645
その他		△101,316	△2,394	△43,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,098,927	△1,873,397	△7,486,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△21,674	279,825	245,827
長期借入れによる収入		3,200,000	2,700,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出		△386,573	△597,995	△1,681,340
社債発行による収入		492,560	—	1,082,314
社債の償還による支出		△140,000	△218,000	△616,000
配当金の支払額		△78,675	△79,844	△121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,065,637	2,083,986	3,108,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,163	7,175	△5,020
V 現金及び現金同等物の増減額		882,764	△23,506	△17,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,443,018	4,425,250	4,443,018
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※	5,325,782	4,401,744	4,425,250

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈹アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク PT.Tirtha Bridal</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク PT.Tirtha Bridal</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前第1四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「未払金」の金額は438,122千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前第1四半期連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「建設協力金」の金額は95,300千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の支出」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「建設協力金の支出」の金額は△95,300千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,006千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 88,033千円 建物及び構築物 3,225,791千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 293,675千円</p> <p>合計 4,059,902千円 (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 662,530千円 長期借入金 2,280,396千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,672,926千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 2,996,692千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 295,125千円</p> <p>合計 3,744,220千円 (上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,468,660千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,316千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 3,064,274千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 297,775千円</p> <p>合計 3,814,452千円 (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 605,674千円 長期借入金 1,751,653千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">217,224千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">201,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">166,373千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去費用であります。</p> <p>※4. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	217,224千円	貸倒引当金繰入額	650千円	給料手当	201,524千円	退職給付引当金繰入額	1,766千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円	支払地代家賃	166,373千円	その他(器具備品)	578千円	合計	578千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">250,642千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">128,748千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※4. 同左</p>	広告宣伝費	287,692千円	貸倒引当金繰入額	151千円	給料手当	250,642千円	退職給付引当金繰入額	2,072千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円	支払地代家賃	128,748千円	その他(器具備品)	175千円	合計	175千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952,947千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,927千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">858,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">526,279千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,468千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">24,830千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,471千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59,942千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	952,947千円	貸倒引当金繰入額	6,927千円	給料手当	858,359千円	退職給付引当金繰入額	7,104千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円	支払地代家賃	526,279千円	建物及び構築物	28,468千円	建設仮勘定	24,830千円	その他(車両運搬具)	172千円	その他(器具備品)	6,471千円	合計	59,942千円
広告宣伝費	217,224千円																																																							
貸倒引当金繰入額	650千円																																																							
給料手当	201,524千円																																																							
退職給付引当金繰入額	1,766千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円																																																							
支払地代家賃	166,373千円																																																							
その他(器具備品)	578千円																																																							
合計	578千円																																																							
広告宣伝費	287,692千円																																																							
貸倒引当金繰入額	151千円																																																							
給料手当	250,642千円																																																							
退職給付引当金繰入額	2,072千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円																																																							
支払地代家賃	128,748千円																																																							
その他(器具備品)	175千円																																																							
合計	175千円																																																							
広告宣伝費	952,947千円																																																							
貸倒引当金繰入額	6,927千円																																																							
給料手当	858,359千円																																																							
退職給付引当金繰入額	7,104千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円																																																							
支払地代家賃	526,279千円																																																							
建物及び構築物	28,468千円																																																							
建設仮勘定	24,830千円																																																							
その他(車両運搬具)	172千円																																																							
その他(器具備品)	6,471千円																																																							
合計	59,942千円																																																							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 5,463,842千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,059千円 現金及び現金同等物 <u>5,325,782千円</u>	※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 4,009,984千円 有価証券勘定に計上されているCP 499,799千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 108,039千円 現金及び現金同等物 <u>4,401,744千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 4,563,321千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,070千円 現金及び現金同等物 <u>4,425,250千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>48,695</td> <td>1,551,304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,350,032</td> <td>758,091</td> <td>591,941</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,034</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,966,582</td> <td>814,821</td> <td>2,151,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600,000	48,695	1,551,304	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515	合計	2,966,582	814,821	2,151,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>139,967</td> <td>1,604,867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>999,269</td> <td>499,797</td> <td>499,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,699</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,104</td> <td>644,465</td> <td>2,105,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	139,967	1,604,867	有形固定資産 その他 (器具備品)	999,269	499,797	499,472	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,699	1,299	合計	2,750,104	644,465	2,105,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,600,000	48,695	1,551,304																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515																																																											
合計	2,966,582	814,821	2,151,761																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	139,967	1,604,867																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	999,269	499,797	499,472																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,699	1,299																																																											
合計	2,750,104	644,465	2,105,639																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																											
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 300,661千円 1年超 1,899,716千円 合計 2,200,378千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 252,209千円 1年超 1,913,252千円 合計 2,165,462千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,962千円 1年超 1,966,738千円 合計 2,221,701千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,482千円 減価償却費相当額 83,531千円 支払利息相当額 18,112千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,533千円 減価償却費相当額 67,686千円 支払利息相当額 17,941千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 401,950千円 減価償却費相当額 336,026千円 支払利息相当額 76,007千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 372,102千円 1年超 2,718,544千円 合計 3,090,647千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 771,723千円 1年超 5,902,680千円 合計 6,674,403千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 722,371千円 1年超 5,399,441千円 合計 6,121,812千円																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 C P	499,799
(2) その他有価証券 匿名組合出資金	180,769

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	140,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	13,935	2,301	2,301
	通貨スワップ取引	2,403,700	146	146

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	20,647	2,888	2,888
	通貨スワップ取引	2,403,700	217	217

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	15,648	2,154	2,154
	通貨スワップ取引	2,403,700	323	323

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	741,803	741,803
II 連結売上高（千円）	—	3,619,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	20.5

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	655,074	20,320	675,395
II 連結売上高（千円）	—	—	5,008,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	0.4	13.5

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,381
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。
その他の地域はインドネシアバリ島のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>1株当たり純資産額 95,207円94銭</p> <p>1株当たり第1四半期純損失金額 1,386円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,844円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 437円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 76,844円12銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり第1四半期純利益金額 437円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 69,936円62銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 1,129円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,603円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純損失金額 693円39銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 47,603円97銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり第1四半期純損失金額 693円39銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 139,797円25銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 43,435円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額 76,844円12銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭																					
1株当たり第1四半期純利益金額 437円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭																					
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																					
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額 47,603円97銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭																					
1株当たり第1四半期純損失金額 693円39銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭																					
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																					
前連結会計年度																						
1株当たり純資産額 98,611円41銭																						
1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																						

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失(△) (千円)	△56,580	92,158	1,772,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益又は第1四半 期純損失(△) (千円)	△56,580	92,158	1,772,184
期中平均株式数 (株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)								
	<p>提出会社は、平成19年4月9日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の取得を決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得の理由 婚礼施設とするため ② 取得資産の内容及び所在地 土地並びに建物 神奈川県横浜市 ③ 取得金額 31億円 ④ 取得予定日 平成19年9月 	<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株 ② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 ③ 効力発生日 平成19年1月1日 ④ 新株券交付日 平成19年2月20日 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,305円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭									
1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。									



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社ベストブライダル (コード番号：2418 東証マザーズ)
 (URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 塚田 正之 TEL：(03)5464-0081 (代表)
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 藤谷 知治

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	4,870	39.0	322	732.9	322	1,346.7	162	2,733.6
18年12月期第1四半期	3,503	28.2	38	△22.2	22	△59.1	5	△73.6
(参考) 18年12月期	22,031		3,227		3,137		1,662	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第1四半期	1,993	47
18年12月期第1四半期	140	70
(参考) 18年12月期	40,740	19

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成19年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第1四半期	23,516	5,444	23.2	66,717	59			
18年12月期第1四半期	18,817	3,732	19.8	91,482	91			
(参考) 18年12月期	20,968	5,367	25.6	131,548	30			

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	870	435
通期	27,400	3,400	1,700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 20,833円33銭

平成19年12月期の業績は概ね平成19年2月19日の公表数値に沿って進捗しており、中間期・通期とも業績予想の修正はございません。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	1,000	2,000	3,000
19年12月期（実績）	—	—	
19年12月期（予想）	1,000	1,000	2,000

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,770,268		3,306,805		3,392,274		
2. 売掛金		26,744		55,564		23,397		
3. たな卸資産		271,889		321,834		239,003		
4. その他	※4	790,906		1,108,675		749,499		
貸倒引当金		△1,050		△840		△740		
流動資産合計		5,858,759	31.1	4,792,039	20.4	4,403,434	21.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	6,690,291		8,466,013		8,627,200		
(2) 構築物		1,100,274		1,166,292		1,191,416		
(3) 建設仮勘定		273,261		669,390		161,032		
(4) その他	※2	1,475,723		1,672,578		1,630,687		
計		9,539,551		11,974,275		11,610,337		
2. 無形固定資産		57,041		191,658		199,228		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		1,484,403		657,505		
(2) 関係会社長期貸付金		980,727		912,585		877,097		
(3) 保証金	※2	1,397,150		1,646,814		1,576,992		
(4) 建設協力金		—		1,400,259		562,758		
(5) その他	※2	957,303		1,090,423		1,053,539		
計		3,335,181		6,534,486		4,727,894		
固定資産合計		12,931,774	68.7	18,700,419	79.5	16,537,460	78.9	
III 繰延資産		26,653	0.2	24,166	0.1	27,634	0.1	
資産合計		18,817,186	100.0	23,516,625	100.0	20,968,529	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		820,325		1,163,274		1,038,204	
2. 短期借入金		—		1,228,887		344,585	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,517,344		2,023,824		1,671,219	
4. 未払金		1,318,880		409,703		440,102	
5. 未払法人税等		12,957		156,222		1,249,173	
6. 前受金		1,337,055		1,443,197		960,915	
7. その他	※4	936,944		827,615		746,577	
流動負債合計		5,943,507	31.6	7,252,723	30.8	6,450,777	30.8
II 固定負債							
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※2	6,511,136		8,078,912		6,186,828	
3. 預り営業保証金		545,000		525,000		525,000	
4. 退職給付引当金		24,708		35,374		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		137,400		153,400		149,500	
6. その他		124,931		107,060		119,064	
固定負債合計		9,141,176	48.6	10,819,746	46.0	9,150,581	43.6
負債合計		15,084,684	80.2	18,072,470	76.8	15,601,358	74.4
(資本の部)							
I 資本金		472,000	2.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		634,720		—		—	
資本剰余金合計		634,720	3.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,000		—		—	
2. 任意積立金		15,000		—		—	
3. 第1四半期末処分利益		2,602,782		—		—	
利益剰余金合計		2,625,782	13.9	—	—	—	—
資本合計		3,732,502	19.8	—	—	—	—
負債資本合計		18,817,186	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	472,000	2.0	472,000	2.3		
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		634,720		634,720			
資本剰余金合計		—	—	634,720	2.7	634,720	3.0		
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		8,000		8,000			
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—		15,000		15,000			
繰越利益剰余金		—		4,299,508		4,218,441			
利益剰余金合計		—	—	4,322,508	18.4	4,241,441	20.2		
株主資本合計		—	—	5,429,228	23.1	5,348,161	25.5		
II 評価・換算差額等									
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	14,926	0.1	19,008	0.1		
評価・換算差額等合計		—	—	14,926	0.1	19,008	0.1		
純資産合計		—	—	5,444,155	23.2	5,367,170	25.6		
負債純資産合計		—	—	23,516,625	100.0	20,968,529	100.0		

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,503,136	100.0	4,870,840	100.0	22,031,005	100.0
II 売上原価		2,690,789	76.8	3,655,867	75.1	15,676,652	71.2
売上総利益		812,346	23.2	1,214,972	24.9	6,354,352	28.8
III 販売費及び一般管理費		773,585	22.1	892,125	18.3	3,126,711	14.2
営業利益		38,761	1.1	322,847	6.6	3,227,641	14.6
IV 営業外収益	※1	29,423	0.8	68,943	1.4	131,860	0.6
V 営業外費用	※2	45,906	1.3	69,494	1.4	222,459	1.0
経常利益		22,278	0.6	322,296	6.6	3,137,042	14.2
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	32,080	0.2
VII 特別損失	※4	5,428	0.1	8,008	0.2	35,047	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益		16,849	0.5	314,288	6.4	3,134,076	14.2
法人税、住民税及び事業税	※6	11,109		151,621		1,618,092	
法人税等調整額		—	0.3	—	3.1	△146,215	6.7
第1四半期(当期)純利益		5,740	0.2	162,666	3.3	1,662,199	7.5
前期繰越利益		2,597,042		—		—	
第1四半期末処分利益		2,602,782		—		—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
四半期純利益（千円）						162,666	162,666	162,666
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	81,066	81,066	81,066
平成19年3月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,299,508	4,322,508	5,429,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
四半期純利益（千円）			162,666
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額） （千円）	△4,082	△4,082	△4,082
四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△4,082	△4,082	76,984
平成19年3月31日 残高（千円）	14,926	14,926	5,444,155

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△122,400	△122,400	△122,400
当期純利益（千円）						1,662,199	1,662,199	1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	1,539,799	1,539,799	1,539,799
平成18年12月31日 残高 （千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	3,808,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△122,400
当期純利益（千円）			1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） （千円）	19,008	19,008	19,008
事業年度中の変動額合計 （千円）	19,008	19,008	1,558,808
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前第1四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は214,780千円であります。</p> <p>「未払金」は、前第1四半期会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「未払金」の金額は319,779千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前第1四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は117,304千円であります。</p> <p>「建設協力金」は、前第1四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「建設協力金」の金額は95,300千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,072,682千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">88,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,225,791千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td style="text-align: right;">293,675千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,059,902千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 2,060,140千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>債務保証 882,787千円 (関係会社の借入金債務)</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">882,787</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">45,593</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">928,380</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は7,515千米ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	88,033千円	建物	3,225,791千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	293,675千円	<hr/>		合計	4,059,902千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	882,787	借入債務	㈱ベストプランニング	45,593	借入債務	合計	928,380	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,274,752千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,996,692千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td style="text-align: right;">295,125千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,744,220千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,468,660千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,996,692千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	295,125千円	<hr/>		合計	3,744,220千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,957,231千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,064,274千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td style="text-align: right;">297,775千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,814,452千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,617,655千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>債務保証 739,673千円 (関係会社の借入金債務)</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">739,673</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">748,032</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は6,210千米ドルであります。</p> <p>※4. _____</p>	建物	3,064,274千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	297,775千円	<hr/>		合計	3,814,452千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務	㈱ベストプランニング	8,359	借入債務	合計	748,032	—
現金及び預金	88,033千円																																																																											
建物	3,225,791千円																																																																											
有形固定資産																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																											
保証金	50,000千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他(長期性預金)	293,675千円																																																																											
<hr/>																																																																												
合計	4,059,902千円																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
Best Bridal Hawaii, Inc.	882,787	借入債務																																																																										
㈱ベストプランニング	45,593	借入債務																																																																										
合計	928,380	—																																																																										
建物	2,996,692千円																																																																											
有形固定資産																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																											
保証金	50,000千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他(長期性預金)	295,125千円																																																																											
<hr/>																																																																												
合計	3,744,220千円																																																																											
建物	3,064,274千円																																																																											
有形固定資産																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																											
保証金	50,000千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他(長期性預金)	297,775千円																																																																											
<hr/>																																																																												
合計	3,814,452千円																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務																																																																										
㈱ベストプランニング	8,359	借入債務																																																																										
合計	748,032	—																																																																										

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,461千円 協賛金収入 4,920千円 関係会社業務受託料 5,700千円 為替差益 3,866千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,054千円 社債利息 5,508千円 社債発行費償却 3,453千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 事業所閉鎖費用 5,428千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 190,981千円 無形固定資産 1,498千円 ※6. 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を 適用しているため法人税等調整額は、 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,731千円 匿名組合投資利益 40,769千円 関係会社業務受託料 4,800千円 為替差益 6,470千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57,003千円 社債利息 8,656千円 社債発行費償却 3,468千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 事業所閉鎖費用 8,008千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 317,520千円 無形固定資産 3,990千円 ※6. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,207千円 協賛金収入 21,510千円 関係会社業務受託料 20,160千円 為替差益 21,209千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180,798千円 社債利息 27,854千円 社債発行費償却 12,717千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 賃貸借契約解除益 32,080千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 15,787千円 事業所閉鎖費用 9,015千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,117,713千円 無形固定資産 6,102千円 ※6. _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,600,000</td> <td>48,695</td> <td>1,551,304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,350,032</td> <td>758,091</td> <td>591,941</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,034</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,966,582</td> <td>814,821</td> <td>2,151,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,600,000	48,695	1,551,304	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515	合計	2,966,582	814,821	2,151,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>139,967</td> <td>1,604,867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>999,269</td> <td>499,797</td> <td>499,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,699</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,104</td> <td>644,465</td> <td>2,105,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	139,967	1,604,867	有形固定資産 その他 (器具備品)	999,269	499,797	499,472	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,699	1,299	合計	2,750,104	644,465	2,105,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,600,000	48,695	1,551,304																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515																																																											
合計	2,966,582	814,821	2,151,761																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,744,835	139,967	1,604,867																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	999,269	499,797	499,472																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,699	1,299																																																											
合計	2,750,104	644,465	2,105,639																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																											
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 300,661千円 1年超 1,899,716千円 合計 2,200,378千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 252,209千円 1年超 1,913,252千円 合計 2,165,462千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,962千円 1年超 1,966,738千円 合計 2,221,701千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,482千円 減価償却費相当額 83,531千円 支払利息相当額 18,112千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,533千円 減価償却費相当額 67,686千円 支払利息相当額 17,941千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 401,950千円 減価償却費相当額 336,026千円 支払利息相当額 76,007千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 372,102千円 1年超 2,718,544千円 合計 3,090,647千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 771,723千円 1年超 5,902,680千円 合計 6,674,403千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 722,371千円 1年超 5,399,441千円 合計 6,121,812千円																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>1株当たり純資産額 91,482円91銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 140円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,900円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 532円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 71,900円73銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり第1四半期純利益金額 532円71銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 66,717円59銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 1,993円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 45,741円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 70円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 45,741円46銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり第1四半期純利益金額 70円35銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 131,548円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 40,740円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前第1四半期会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額 71,900円73銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭																					
1株当たり第1四半期純利益金額 532円71銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																					
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																					
前第1四半期会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額 45,741円46銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭																					
1株当たり第1四半期純利益金額 70円35銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭																					
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																					
前事業年度																						
1株当たり純資産額 93,342円21銭																						
1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																						

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	5,740	162,666	1,662,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	5,740	162,666	1,662,199
期中平均株式数 (株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)								
	<p>当社は、平成19年4月9日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の取得を決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得の理由 婚礼施設とするため ② 取得資産の内容及び所在地 土地並びに建物 神奈川県横浜市 ③ 取得金額 31億円 ④ 取得予定日 平成19年9月 	<p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株 ② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。 ③ 効力発生日 平成19年1月1日 ④ 新株式交付日 平成19年2月20日 <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭									
1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左									